

成長につなぐ — 事例17ゴールズ&169ターゲット

280

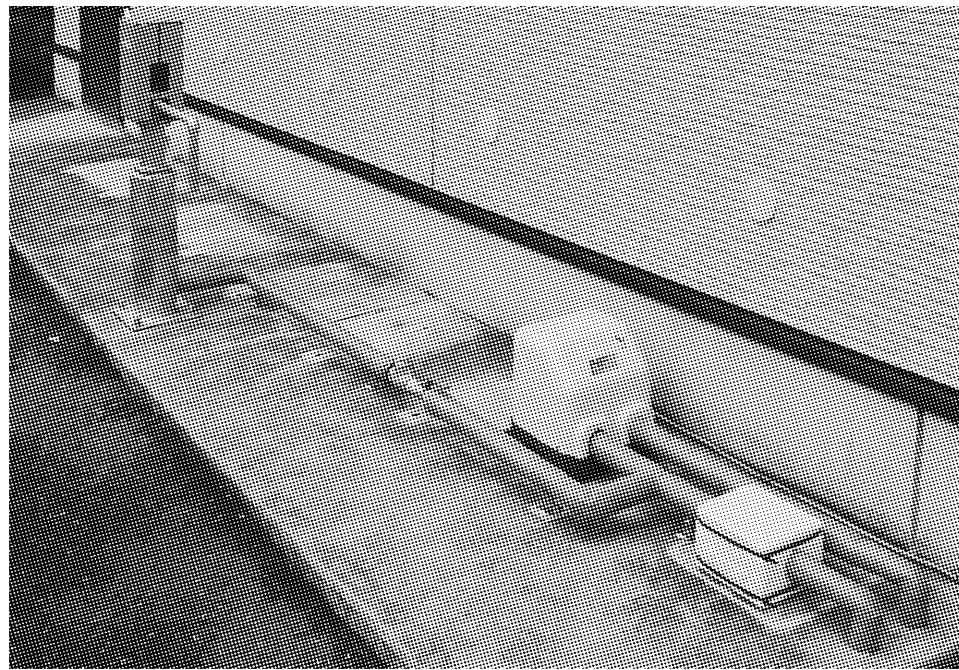
川本製作所

川本製作所（名古屋市中区、高津悟社長）は、事業基盤とするポンプ製造の原点ともいえる「井戸」に再び光を当て、地震や断水などの際に生活用水を確保できる「災害時協力井戸」の普及を図っている。能登半島地震では断水が長期化し、生活用水の確保が地域の大きな課題となった。災害時に井戸が生かされた事例を踏まえ、井戸の価値を再評価し、地域レジリエンス（復元力）の向上に貢献を目指す。

1919年創業の同社は、時代の変化や環境に応じたポンプ製品の開発を推進。現在は家庭用ポンプや空調・衛生設備用ポンプなど汎用ポンプ分野で存在感を発揮している。

災害時協力井戸とは大規模災害で断水した際、地域住民に洗濯やトイレなど飲用以外の生活用水を無償提供するために登録された民間所有の井戸のこと。国土交通省が20

ポンプ製造の原点「井戸」に再び光を



災害時協力井戸を視野に入れ、電動ポンプと手押しポンプの併用を提案する

25年にガイドラインを策定。災害時の民間井戸の活用に取り組み自治体を支援し、防災力を高める体制づくりを目指している。

同社では電動ポンプと手押しポンプを併用する利用方法を提案する。平常時は電動、停電時には手押しに切り替えることで、日常利用と非常時利用を両立させる仕組みだ。まず自社拠点での導入を進

「災害時協力井戸」普及へ地域と連携



災害時協力井戸を設置・登録した和歌山営業所では利用を周知するための住民説明会を実施した

め、和歌山営業所（和歌山市）に同井戸を設置・登録し、近隣住民向けの説明会も行った。今夏には熊本営業所（熊本市南区）にも設置を予定する。

普及には自治体との連携が欠かせない。全国の自治体を訪問し、周知を働きかけている。同社はユーザー登録情報をもとに、井戸設置の可能性がある地域の把握に役立つデータを持つ。これを自治体との情報交換に生かせば、地域

の井戸ネットワーク形成を後押しすることができそうだ。製品の改良にも取り組む。手押し式は、より深い水源への対応を検討。電動式は一層の省エネ性、静音性の向上を目指す。また小型家庭用では保守部隊がスマートフォンでポンプの稼働状況を確認できるようにしており、故障予測を把握し、部品交換を提案している。モデルチェンジなどの機会を捉え、随時反映していく考えだ。

将来的には新築住宅のオプションとして、井戸を提案する考えもある。災害に備えた「レジリエンス住宅」として井戸を位置付けることで、新たな価値を生み出す可能性を探る。

即効性はないものの、井戸から始まった会社としての原点回帰が、社会課題の解決と事業成長の両立を生み出しつつある。